

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 民主政治と日本国憲法 No.2

名前

得点

/10

**問1** 1973年から2003年にかけての世論調査において、デモや陳情、請願が国の政治に「非常に大きな影響を及ぼしている」と回答した人の割合が半分に減少した。これらの手段は、政党とは異なり、政権獲得を目的とせず、特定の共通の利益を政治過程に反映させるために政府や議会に働きかける組織によってもしばしば用いられる。このような組織を何というか。 (2009年)

全国公立入試 類似)

1. 市民団体                      2. 政治団体                      3. 圧力団体                      4. 利益団体

**問2** 地方分権一括法の施行により、国と地方自治体の関係は「対等・協力」へと改められた。これに伴い、地方自治体が処理する事務のうち、都市計画の決定や飲食店の営業許可、公立小中学校の設置・管理など、地方自治体本来の権限と責任において自主的に処理する事務を何というか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 委任事務                      2. 固有事務                      3. 団体事務                      4. 自治事務

**問3** 主権者である国民が、選挙によって選出した代表者を通じて間接的に国の統治や意思決定を行う政治制度を何というか。 (2021年)

全国公立入試 類似)

1. 間接民主制                      2. 直接民主制                      3. 代表民主制                      4. 自由民主制

**問4** 私人間の財産関係や家族関係を規律する基本法であり、契約自由の原則などを基本原則とする、日本の私法の中心的な役割を果たす法律は何か。 (2022年 全国公立入試 類似)

1. 民法                              2. 商法                              3. 刑法                              4. 憲法

**問5** 参議院議員選挙において、一票の格差を是正するために、2015年の公職選挙法改正によって導入された、隣接する2つの県（鳥取・島根、徳島・高知）の選挙区を1つに統合して定数を削減する措置を何というか。 (2022年 全国公立入試 類似)

1. 定数                              2. 区割                              3. 削減                              4. 合区

**問6** 19世紀のヨーロッパなどにおける議会政治の初期段階において、選挙権が一部の富裕層に限定されていた時期に登場した政党の類型を何というか。地方の有力者や財産家などが中心となり、緩やかな議員連盟のような形態をとっていた点に特徴がある。 (2004年 全国公立入試 類似)

1. 大衆政党                      2. 国民政党                      3. 名望家政党                      4. 階級政党

**問7** 日本において、憲法第13条の個人の尊重や幸福追求権を根拠として、新しい人権が認められるようになってきた。そのうち、私生活をみだりに公開されない権利に関して、ある作家の小説のモデルとなった人物が精神的苦痛を訴えた裁判において、日本の裁判所が初めてこれを法的権利として認める判決を下した。この裁判の契機となった、小説の題名に由来する事件の名称を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 『宴のあと』事件                      2. 『忘れられる権利』事件                      3. 『石に泳ぐ魚』事件                      4. 『東大ポポロ』事件

**問8** 日本の地方自治体が、国が定める税目以外の税を独自に課税しようとする際、地方自治の本旨に基づき、法律の範囲内において地方議会の議決によって制定しなければならない自主的な法規範を何というか。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 規約                              2. 規則                              3. 規程                              4. 条例

**問9** 1983年、日本で初めて死刑確定囚に対して再審が開始され、無罪判決が言い渡された事件を何というか。 (2020年 全国公立入試 類似)

1. 松山事件                      2. 島田事件                      3. 梅田事件                      4. 免田事件

**問10** 日本国憲法に明文の規定はないが、個人の尊厳や幸福追求の観点から認められている新しい人権の一つである。インフォームド・コンセント（説明と同意）や尊厳死の選択、あるいは自身のライフスタイルの決定など、個人が自らの生き方や身体、私的な事柄について、国家などの他者から干渉されることなく自ら決定する権利を何というか。 (2008年 全国公立入試 類似)

1. 自己決定権                      2. 自己情報権                      3. 情報公開権                      4. 平和生存権

## 答え合わせ・解説 No.2

問1	答え 3 圧力団体	政党が政権獲得を目指して広範な政策を掲げるのに対し、特定の業界や職能の利益を代表して政治に働きかける組織を圧力団体（利益集団）と呼ぶ。世論調査においてデモや陳情、請願が政治に及ぼす影響力への評価が低下している背景には、こうした特定の団体を通じた従来の政治参加の手法に対する国民の信頼や期待の低下も指摘されている。
問2	答え 4 自治事務	地方分権一括法によって機関委任事務が廃止され、地方自治体の事務は2つに再編された。都市計画の決定、公立学校の設置、飲食店の営業許可など、地方自治体が地域の实情に応じて自主的に行う本来の事務は「自治事務」に分類される。
問3	答え 1 間接民主制	国民が直接意思決定を行う直接民主制に対し、選挙を通じて選ばれた代表者が議会などで意思決定を行う制度を間接民主制（代表民主制）という。現代の多くの民主主義国家では、領域の広大さや人口の多さから、この制度が基本とされている。
問4	答え 1 民法	私人間の対等な関係を規律する法律を私法と呼び、その基本法となるのが民法である。民法は、所有権絶対の原則、契約自由の原則、過失責任の原則という近代市民法の三大原則を基本としつつ、現代社会の要請に応じて修正が加えられている。
問5	答え 4 合区	人口の少ない隣接する選挙区を統合して1つの選挙区とすることを合区という。2015年の公職選挙法改正により、参議院選挙において「徳島・高知」「鳥取・島根」の2つの合区が導入された。これにより、議員1人あたりの有権者数の不均衡（一票の格差）を縮小させることが図られたが、一方で地域代表としての声が届きにくくなるという懸念も指摘されている。
問6	答え 3 名望家政党	19世紀の制限選挙期において、社会的な名声や財産を持つ人々（名望家）を中心に組織された政党を名望家政党と呼ぶ。彼らは日常的な党員組織を持たず、議会内での緩やかな結びつき（議員連盟）を基盤として活動した。のちに普通選挙の導入に伴い、大衆を組織化する大衆政党へと移行していく。
問7	答え 1 『宴のあと』事件	日本の裁判所（東京地方裁判所）が、私生活をみだりに公開されない権利（プライバシーの権利）を法的権利として初めて認めた判決を下したのが、三島由紀夫の小説をめぐる『宴のあと』事件である。この判決により、憲法第13条の幸福追求権などを根拠とするプライバシーの権利の法的保障が確立される重要な契機となった。
問8	答え 4 条例	憲法第94条は、地方公共団体が「法律の範囲内で条例を制定することができる」と定めている。地方自治体が独自の課税（法定外税の徴収など）を行う場合にも、租税法律主義の観点から、住民の代表機関である地方議会が議決した条例に基づく必要がある。
問9	答え 4 免田事件	1948年に熊本県で発生した殺人事件において、死刑判決が確定していた被告人に対し、1983年に再審による無罪判決が言い渡された。これは日本の司法史上、死刑確定囚に対して初めて再審無罪が確定した事例であり、その後も財田川事件、松山事件、島田事件などで同様に再審無罪判決が出された。
問10	答え 1 自己決定権	日本国憲法第13条の幸福追求権などを根拠に認められている新しい人権の一つ。国家や他者からの干渉を受けずに、個人が自らの生き方や身体、私的な事柄について自ら決定する権利を指す。インフォームド・コンセントや尊厳死、臓器移植の意思表示などがその具体例として挙げられる。憲法に明文の規定はない。